

[47] レソト

1. レソトの概要と開発課題

(1) 概要

レソトでは、1998年5月に実施された国民議会総選挙の選挙結果への不満から騒擾が勃発し、同年9月には南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）軍が介入を行った。2002年5月「やり直し総選挙」が国際選挙監視団の監視の下で実施され、モシシリ首相率いる与党レソト民主会議（LCD：Lesotho Congress for Democracy）が大勝し、以降、レソト国内の政治情勢は安定している。現政権の主な課題は、貧困削減、高失業率、HIV/AIDS対策などである。レソトは、アフリカ連合（AU：African Union）、SADC、英連邦等に加え、現実的かつ穏健な外交政策を実施している。また、経済的に大きく依存している南アフリカ共和国と良好な関係を保つことが重要な課題となっている。

米国のアフリカ成長機会法（AGOA：African Growth and Opportunity Act）の恩恵を受け成長してきた繊維産業において、2004年の世界貿易機構（WTO）の多国間繊維協定失効を受け雇用が減少する中、繊維産業以外に突出した産業が少なく、また、南アフリカ共和国の鉱山閉鎖により鉱業出稼ぎ労働者も減少している。労働人口の多くが従事する農業については、経営が小規模であり、国土の大部分が2、3千メートル級の荒れた山地であることから、耕作に適した土地も国土の約1割に過ぎない。近年、度重なる干ばつの影響から慢性的食糧不足が問題となっている。

(2) 開発課題

2005年、貧困削減戦略文書（PRSP）を策定し、以下のとおり、教育を重点政策分野と位置づけた。

(i) PRSP

- (a) 課題：雇用創出、農業・食糧安全保障、インフラ開発、民主化・ガバナンス、保健・社会福祉、教育、環境、公的サービスの各課題及び、HIV/AIDS・ジェンダー・青少年の横断的課題
- (b) アプローチ：迅速な雇用創出、貧困削減プログラム実施、政策・法的枠組みの確保

(ii) 教育分野の課題

- (a) 無償初等教育卒業生の中等教育機会確保
- (b) 識字力・計算力の向上
- (c) 技術職業教育訓練（TVET：Technical and Vocational Education and Training）を通じた技能向上
- (d) 高等教育の充実
- (e) 教育省の能力向上
- (f) HIV/AIDS

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.8	1.6
出生時の平均余命	(年)	36	57
G N I	総 額 (百万ドル)	1,631	1,022
	一人あたり (ドル)	730	640
経済成長率	(%)	2.3	6.4
経常収支	(百万ドル)	-76	65
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	764	396
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	771.17	100.07
	輸 入 (百万ドル)	1,398.11	754.08
	貿易収支 (百万ドル)	-626.94	-654.02
政府予算規模 (歳入)	(百万ロチ)	4,210.20	627.56
財政収支	(百万ロチ)	2,023.10	699.27
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.2	2.3
財政収支	(対GDP比, %)	5.3	-0.5
債務	(対GNI比, %)	44.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	64.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.6	4.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	102.1	141.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2005年9月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	37.7
	対日輸入 (百万円)	122.6
	対日収支 (百万円)	-84.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
レソトに在留する日本人数	(人)	6
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するレソト人数	(人)	58
	(2005年12月31日現在)	

レソト

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.4 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5 (1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	82.2 (2004年)	78
	初等教育就学率 (%)	86 (2004年)	71 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.06 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	61 (2004年)	128 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2004年)	190 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	23.2[21.9-24.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	544 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37 (2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4 (2004年)	3.8
人間開発指数 (HDI)		0.494 (2004年)	0.572

注) []内は範囲推計値。

2. レソトに対するODAの考え方

(1) レソトに対するODAの意義

レソトは貧困問題に直面していることから、我が国として、その社会・経済開発を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、HIV/AIDSは人間に対する直接的な脅威となっており、その対応をODAにより支援することは、「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) レソトに対するODAの基本方針

我が国は、レソトの経済改革努力を支援するため、教育、保健、食糧確保を含めた基礎生活分野を中心に支援を実施していく方針である。

(3) 重点分野

特に教育、さらに農業・食糧安全保障、保健・医療、の分野を重点とする。教育については教育施設建設及び職業訓練、保健・医療分野についてはHIV/AIDS及び感染症に関する資機材の提供、農業については農機具・肥料等の提供を中心に支援を実施する。

3. レソトに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のレソトに対する無償資金協力は3.11億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.36億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力70.15億円 (交換公文ベース)、技術協力7.45億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

ノン・プロジェクト無償、食糧援助 (WFP経由) を実施すると共に、基礎教育の拡充及び教育環境の整備を目的とした2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療、農業等の分野において19名の研修員受入を実施した。また、HIV/AIDS対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	2.99	0.54 (0.53)
2002年	—	3.70	0.98 (0.96)
2003年	—	1.18	1.28 (1.27)
2004年	—	11.24	0.64 (0.62)
2005年	—	3.11	0.36
累計	—	70.15	7.45

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対レソト経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	4.68	0.54	5.22
2002年	—	3.50	0.43	3.93
2003年	—	2.48	1.53	4.01
2004年	—	0.52	0.70	1.22
2005年	—	6.30	0.38	6.68
累計	—	47.64	7.28	54.94

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対レソト経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	アイルランド 8.6	英国 4.5	ドイツ 3.2	デンマーク 1.7	米国 1.3	0.9	21.8
2001年	アイルランド 9.9	日本 5.2	ドイツ 4.4	英国 4.1	デンマーク 3.2	5.2	29.5
2002年	アイルランド 10.7	米国 6.0	ドイツ 4.7	日本 3.9	英国 1.7	3.9	29.7
2003年	アイルランド 12.4	ドイツ 6.2	英国 5.1	日本 4.0	米国 2.7	4.0	32.9
2004年	アイルランド 14.7	英国 7.2	ドイツ 5.3	米国 4.0	ノルウェー 1.3	1.2	35.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レソト経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	CEC 10.2	IDA 5.3	AfDF 2.2	UNTA 1.3	WFP 1.2	-4.2	16.1
2001年	IDA 9.5	CEC 7.7	IMF 5.8	AfDF 2.9	WFP 1.0	1.1	27.9
2002年	IDA 18.5	CEC 13.0	IMF 5.3	AfDF 4.6	WFP 3.5	3.0	47.9
2003年	CEC 22.9	IDA 11.7	WFP 2.42	IMF 2.38	AfDF 1.7	5.0	46.1
2004年	CEC 14.2	IDA 10.1	IMF 9.8	AfDF 9.7	WFP 6.3	18.0	68.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

レソト

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度 までの 累計	なし	47.93億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	3.71億円 研修員受入 136人 調査団派遣 29人
2001年	なし	2.99億円 食糧増産援助 (2.50) 草の根無償 (12件) (0.49)	0.54億円 (0.53億円) 研修員受入 24人 (22人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 15.68百万円 (15.68百万円)
2002年	なし	3.70億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 緊急無償 (干ばつ災害) (1.22) 草の根無償 (9件) (0.48)	0.98億円 (0.96億円) 研修員受入 18人 (15人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 33.86百万円 (33.86百万円) 留学生受入 4人
2003年	なし	1.18億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.28億円 (1.27億円) 研修員受入 23人 (22人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 46.8百万円 (46.8百万円) 留学生受入 1人
2004年	なし	11.24億円 小学校建設計画 (10.06) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	0.64億円 (0.62億円) 研修員受入 18人 (16人) 機材供与 38.76百万円 (38.76百万円)
2005年	なし	3.11億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	0.36億円 研修員受入 19人 機材供与 9.65百万円
2005年 度までの 累計	なし	70.15億円	7.45億円 研修員受入 230人 調査団派遣 51人 機材供与 144.72百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リホアツァネン小学校給水施設建設計画 ホロツェ・メソジスト小学校教室建設計画